

C Channel(7691)

増収なるも最終損益では赤字拡大。他社パートナーとの協業、越境EC拡大などの選択と集中が課題。

TOKYO PRO Market | インターネットメディア | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 7691:JP | REUTERS 7691.T

- 2023/3通期は、売上高が前年同期比10.0%増の62.36億円、経常損益は▲3.79億円と赤字幅縮小するも、最終損益は▲8.74億円と赤字拡大。
- eコマース事業を手掛ける子会社の、のれん未償却額に相当する5.46億円の減損額を計上。最終利益の赤字拡大の主要因となった。
- 収益拡大と利益改善策として、選択と集中による不採算事業の処分や、他社との業務提携などの方針を打ち出している。

What is the news?

5/10発表の2023/3通期は、売上高が前年同期比10.0%増の62.36億円、経常損益は▲3.79億円と前年同期比で赤字幅縮小するも、最終損益は▲8.79億円と対前年同期比で赤字拡大。最終損益における赤字拡大の主要因は、eコマース事業を手掛ける子会社における、のれん減損額5.46億円である。発生損益のみならず営業CFも負であり、以前から生じていた継続企業の前提についての重要な疑義を生じさせる状況は当期も継続。

通期のセグメント別業績は以下の通り。①メディア事業は、売上高が前年同期比25.5%増の12.68億円、セグメント損益は1.46億円（前年92百万円）と増収増益。②eコマース事業は、売上高が4.25億円と前年実績から横這いとなるも、セグメント損益は前年の▲81百万円から▲119百万円へと赤字拡大した。③海外事業は、売上高が前年同期比77.5%増の712百万円となり、セグメント損益は前年同期の▲45.7百万円から15.08百万円へと黒字転換。

How do we view this?

2024/3通期会社計画は、売上高が3%増の64.25億円、営業損益が▲42百万円、経常損益が▲54百万円、最終損益が▲70百万円と、増収と赤字の縮小を見込んでいる。

6/2に公表された定時株主総会招集通知における事業報告では、海外事業展開強化のために行われたインドネシア法人買収や中国現地法人の設立が説明された。選択と集中による事業選別も課題となり、シナジーの期待できない事業や収益化困難事業の適時適切処分検討や、他社との業務提携による収益化加速などが事業課題に盛り込まれた。具体的な事業売却案などは現時点では示されていないが、23年3月期中におけるeコマース事業子会社におけるのれん減損処理を踏まえ、メディア事業とのシナジーの観点からeコマース事業が再検討され、越境ECと海外メディア事業の導線強化策などが取られる可能性があるだろう。

メディアやプラットフォーム事業は、小売業などと比べて在庫や設備への投資を抑え、商流導線を機動的に確保する事に利点がある。育成してきたプラットフォームの収益拡大への資源集中が肝要となるだろう。

配当予想(円) - (会社予想)
 株価(円) 700 2023/8/2(基準値)

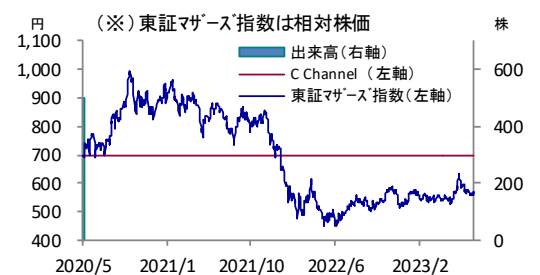
会社概要

2014年に代表取締役社長の森川亮氏が設立。同社はF1層(20-34歳の女性)を中心とした女性向け動画ライフスタイルメディアである「C Channel」のほか、F2層(35-49歳の女性)を中心とした子育てママ世代向け動画サービスの「mama+(ママタス)」、キャリア女性向け動画メディアの「newme」を提供している。2020年5月25日にTOKYO PRO MARKETに上場した。

同社の事業セグメントは、①SNS上で影響力を持つインフルエンサーのマッチングやマネジメントサービスを手掛けるインフルエンサーマーケティングに加え、企業の商品やサービスを紹介する動画広告コンテンツの企画・制作・配信を行う「メディア事業」、②アパレルや美容系商品などの販売を行う「eコマース事業」、③それらの事業で展開する各種サービスを中国やインドネシアなど海外向けに展開する「海外事業」の3事業セグメントから構成されており、これらを「基盤収益事業」と位置付けている。

メディア事業は、ネイティブ動画広告・イベント開催・動画制作などの「広告サービス」、および「YouTube事業」と「Lemon Square事業」から構成される「インフルエンサー事業」を運営。その中でも、Lemon Squareは、企業の商品・サービスとそれに興味があるファンでもあるインフルエンサー(ファンインフルエンサー)を繋ぎ、商品・サービスを実際に試すことでファンの和が広がる支援の実現を目指すプラットフォームとして、同社の中核的役割を担うようになってきている。

企業データ



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

主要株主(2023/6/26)

株主名	(%)
1.ソフトバンク株式会社	28.98
2.森川 亮	21.41
3.ジャフコSV4共有投資事業有限責任組合	8.88
4.三枝 孝臣	7.49
5.トランス・コスモス株式会社	4.67

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

三角 友幸

tomoyuki.misumi@phillip.co.jp
 +81 3 3666 0707

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

業績推移

事業年度	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3F
売上高(百万円)	7,030	5,671	6,236	6,425
経常損益(百万円)	▲ 581	▲ 459	▲ 379	▲ 54
当期純損益(百万円)	▲ 641	▲ 450	▲ 874	▲ 70
EPS(円)	▲ 22.35	▲ 15.69	▲ 30.44	▲ 2.42
PER(倍)	-	-	-	-
BPS(円)	56.46	40.56	10.10	-
PBR(倍)	12	17	69	-
配当(円)	0	0	0	-
配当利回り(%)	0	0	0	-

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: リサーチ部 三角友幸

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項＞

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。